

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	菱電商事株式会社
【英訳名】	Ryoden Trading Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山下 聡
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03（5396）6111
【事務連絡者氏名】	総務部法務・株式課長 三輪 有司 経理部経理第一課長 友森 裕三
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03（5396）6111
【事務連絡者氏名】	総務部法務・株式課長 三輪 有司 経理部経理第一課長 友森 裕三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

菱電商事株式会社関西支社

(大阪市淀川区宮原四丁目1番4号)

菱電商事株式会社名古屋支社

(名古屋市中区錦二丁目4番3号)

菱電商事株式会社静岡支社

(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)

菱電商事株式会社北関東支社

(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の北関東支社及び静岡支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	120,418	146,066	42,967	48,094	168,586
経常利益 (百万円)	272	2,725	144	741	1,703
四半期(当期)純利益 (百万円)	183	1,591	68	459	1,069
純資産額 (百万円)			47,656	49,210	48,743
総資産額 (百万円)			93,183	102,831	96,990
1株当たり純資産額 (円)			1,097.69	1,133.62	1,122.81
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.23	36.67	1.59	10.59	24.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			51.14	47.86	50.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,028	2,143			6,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,658	1,510			5,736
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	907	157			949
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			11,382	10,509	11,150
従業員数 (人)			1,109	1,093	1,079

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,093
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	923
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
F A・環境システム事業(百万円)	14,152	-
半導体・デバイス事業(百万円)	25,752	-
産業デバイス事業(百万円)	7,516	-
報告セグメント計(百万円)	47,421	-
その他(百万円)	1	-
合計(百万円)	47,423	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量は単位、呼称が多岐にわたるため、省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
F A・環境システム事業(百万円)	15,058	-
半導体・デバイス事業(百万円)	24,993	-
産業デバイス事業(百万円)	8,040	-
報告セグメント計(百万円)	48,093	-
その他(百万円)	0	-
合計(百万円)	48,094	-

(注) 1. 販売実績は、受入手数料を含めて計上しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 数量は単位、呼称が多岐にわたるため、省略しております。

4. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パナソニック(株)	6,944	16.2	5,534	11.5
三菱電機(株)	-	-	4,934	10.3

前第3四半期連結会計期間の三菱電機(株)の販売実績及び総販売実績の割合については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国需要の伸びに支えられ、製造業を中心に緩やかに回復し、内需も政府の景気刺激策もあり、企業収益や個人消費に回復の兆しがみられたものの、急激な円高による輸出増勢の鈍化やデフレの慢性化等から、本格的な回復には至らない状況が継続いたしました。

当社グループの取引に関する業界も、建設市場の低迷は継続したものの、半導体・液晶関連製造装置や工作機械等の生産設備関連で、新興国向け需要が好調に推移いたしました。また、半導体関連でも、デジタル家電や自動車電装品関連を中心に順調に回復いたしました。

このような状況下、当社グループは、今年度を飛躍へ繋げる年度と位置付け、新中期経営計画「CP・12（Challenge Plan 2012）」をスタートさせ、中国成都への拠点設置等、グローバル化への対応を着実に進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高480億94百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益6億68百万円（前年同期比306.2%増）、経常利益7億41百万円（前年同期比413.5%増）、四半期純利益4億59百万円（前年同期比567.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

FA・環境システム事業

FAシステムでは、年度前半に続き、主力の半導体・液晶関連製造装置及び工作機械メーカーの中国や新興国向け需要が好調を継続し、大幅な増収となりました。

冷熱住機は、建設市場の低迷から厳しい状況が続きましたが、リニューアル市場等に注力し、大幅な増収となりました。

ビルシステムでは、物件激減の影響から、基幹のエレベーターの販売が振るわず、大幅な減収となりました。

情報通信デバイスでは、主要顧客のパソコン関連投資の抑制もあり、主要商品のモニターの販売が振るわず、大幅な減収となりました。

以上のことから、FA・環境システム事業の連結売上高は150億58百万円、営業利益は3億45百万円となりました。

半導体・デバイス事業

半導体・デバイス事業では、主力のデジタル家電向け電子部品や自動車電装品関連で、エコポイント制度縮小やモデル切り替えに伴う生産調整、エコカー補助金の駆け込み需要終息等の影響を受け、横這いとなりました。また、産業機器関連は中国市場向けインバータやサーボ関連を中心に堅調に推移いたしました。

海外子会社では、デジタル家電やOA機器向け電子部品の販売が好調に推移いたしました。

以上のことから、半導体・デバイス事業の連結売上高は249億93百万円、営業利益は1億36百万円となりました。

産業デバイス事業

産業デバイス事業では、車載関連がエコカー補助金の駆け込み需要終息の影響を一部受けたものの、社会インフラ関連およびFA関連は海外の需要にも支えられ堅調に推移いたしました。また、空調機器関連は猛暑効果後の市場在庫品薄による増産から好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上のことから、産業デバイス事業の連結売上高は80億40百万円、営業利益は1億85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より7億49百万円減少し、105億9百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動に使用した資金は、26億65百万円(前年同期比50億91百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億43百万円の計上と、売上債権・たな卸資産の増加と仕入債務の減少による資金の減少37億43百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動から得られた資金は、20億2百万円(前年同期比23億35百万円増)となりました。これは主に、短期貸付金の減少20億1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、15百万円(前年同期比3億31百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加3億31百万円と配当金の支払3億45百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株)(平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		45,649,955		10,334		7,355

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記
載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしており
ます。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,237,000		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,978,000	42,978	同上
単元未満株式	普通株式 434,955		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955		
総株主の議決権		42,978	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式942株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 3-15-15	2,237,000		2,237,000	4.90
計		2,237,000		2,237,000	4.90

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	573	534	508	503	499	475	468	473	529
最低(円)	487	466	461	465	450	450	429	421	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変更はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,509	11,150
受取手形及び売掛金	3 54,414	50,267
有価証券	220	39
商品及び製品	15,071	10,506
短期貸付金	7,997	9,997
その他	2,301	2,681
貸倒引当金	90	86
流動資産合計	90,425	84,557
固定資産		
有形固定資産	1 3,924	1 3,971
無形固定資産	375	474
投資その他の資産		
その他	8,247	8,133
貸倒引当金	141	146
投資その他の資産合計	8,105	7,987
固定資産合計	12,406	12,432
資産合計	102,831	96,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 46,829	42,945
短期借入金	894	-
未払法人税等	690	361
その他	2,281	2,143
流動負債合計	50,695	45,450
固定負債		
退職給付引当金	1,711	1,562
役員退職慰労引当金	201	250
その他	1,013	983
固定負債合計	2,925	2,796
負債合計	53,621	48,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	33,022	32,211
自己株式	808	807
株主資本合計	49,923	49,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	176
為替換算調整勘定	795	546
評価・換算差額等合計	712	369
純資産合計	49,210	48,743
負債純資産合計	102,831	96,990

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	120,418	146,066
売上原価	109,599	132,303
売上総利益	10,819	13,762
販売費及び一般管理費	10,711	11,130
営業利益	107	2,632
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	45	48
持分法による投資利益	46	79
その他	165	118
営業外収益合計	274	268
営業外費用		
支払利息	23	22
売上割引	56	59
その他	29	92
営業外費用合計	108	175
経常利益	272	2,725
特別利益		
投資有価証券売却益	102	0
特別利益合計	102	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
投資有価証券評価損	57	15
特別損失合計	57	110
税金等調整前四半期純利益	317	2,615
法人税等	133	1,023
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,591
四半期純利益	183	1,591

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	42,967	48,094
売上原価	39,238	43,643
売上総利益	3,728	4,451
販売費及び一般管理費	1 3,563	1 3,782
営業利益	164	668
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	17	21
持分法による投資利益	15	34
為替差益	-	25
その他	29	29
営業外収益合計	70	118
営業外費用		
支払利息	7	8
売上割引	22	22
為替差損	51	-
売上債権売却損	-	10
その他	8	4
営業外費用合計	90	45
経常利益	144	741
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
投資有価証券評価損	53	0
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	90	743
法人税等	21	283
少数株主損益調整前四半期純利益	-	459
四半期純利益	68	459

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317	2,615
減価償却費	427	297
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
受取利息及び受取配当金	62	71
支払利息	23	22
為替差損益(は益)	1	0
持分法による投資損益(は益)	46	79
有価証券償還損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	142	20
投資有価証券評価損益(は益)	57	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
売上債権の増減額(は増加)	1,958	4,564
たな卸資産の増減額(は増加)	1,504	4,700
仕入債務の増減額(は減少)	6,755	4,327
その他	234	531
小計	7,121	1,489
利息及び配当金の受取額	79	77
利息の支払額	21	21
法人税等の還付額	347	-
法人税等の支払額	498	710
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,028	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	175	47
有形固定資産の取得による支出	72	76
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	80	50
投資有価証券の取得による支出	1,138	641
投資有価証券の売却による収入	469	179
短期貸付金の増減額(は増加)	5,000	1,999
その他	15	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,658	1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	76	894
自己株式の純増減額(は増加)	4	1
配当金の支払額	827	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	907	157
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458	641
現金及び現金同等物の期首残高	10,924	11,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,382	10,509

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は98百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売掛債権売却損」は7百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の実地棚卸の省略	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法	「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づく簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,109百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員持家融資等に対する保証</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(取引先：西松建設(株)外計14社)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> </table>	従業員持家融資等に対する保証	479百万円	営業取引に対する保証		(取引先：西松建設(株)外計14社)	57百万円	計	536百万円	受取手形	819百万円	支払手形	2,227百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,120百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員持家融資等に対する保証</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(取引先：高松建設(株)外計27社)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> </table>	従業員持家融資等に対する保証	541百万円	営業取引に対する保証		(取引先：高松建設(株)外計27社)	80百万円	計	622百万円
従業員持家融資等に対する保証	479百万円																				
営業取引に対する保証																					
(取引先：西松建設(株)外計14社)	57百万円																				
計	536百万円																				
受取手形	819百万円																				
支払手形	2,227百万円																				
従業員持家融資等に対する保証	541百万円																				
営業取引に対する保証																					
(取引先：高松建設(株)外計27社)	80百万円																				
計	622百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 1,240百万円	運賃諸掛 1,376百万円
給与諸手当 3,587	給与諸手当 3,602
賞与 1,254	賞与 1,569
退職給付費用 525	退職給付費用 469
役員退職慰労引当金繰入額 49	役員退職慰労引当金繰入額 64
福利厚生費 903	福利厚生費 890
賃借料 784	賃借料 791
減価償却費 428	減価償却費 297
貸倒引当金繰入額 39	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 434百万円	運賃諸掛 461百万円
給与諸手当 1,196	給与諸手当 1,192
賞与 427	賞与 657
退職給付費用 175	退職給付費用 155
役員退職慰労引当金繰入額 9	役員退職慰労引当金繰入額 8
福利厚生費 307	福利厚生費 267
賃借料 260	賃借料 261
減価償却費 135	減価償却費 94
貸倒引当金繰入額 1	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,382百万円	現金及び預金勘定 10,509百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 11,382百万円	現金及び現金同等物 10,509百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 45,649,955株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,239,956株

- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	390	9	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	390	9	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	産業システム 部門 (百万円)	電子・情報 通信デバイス 部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,872	32,093	0	42,967	-	42,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	55	56	(56)	-
計	10,872	32,094	56	43,023	(56)	42,967
営業利益	92	64	11	168	(3)	164

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	産業システム 部門 (百万円)	電子・情報 通信デバイス 部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,010	88,405	1	120,418	-	120,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	179	184	(184)	-
計	32,010	88,410	181	120,602	(184)	120,418
営業利益又は営業損失 ()	208	129	35	115	(8)	107

(注) 1. セグメンテーションの方法については、社内管理上使用している事業区分を適用しております。

2. 各事業の主な製品

産業システム部門	昇降機、パッケージエアコン、サーボシステム、NC装置他
電子・情報通信デバイス部門	半導体製品、電子部品、液晶、液晶モニター他
その他	リース他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,921	5,045	42,967	-	42,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,754	138	1,893	(1,893)	-
計	39,676	5,183	44,860	(1,893)	42,967
営業利益	64	102	166	(2)	164

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,812	12,605	120,418	-	120,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,014	611	5,625	(5,625)	-
計	112,826	13,217	126,044	(5,625)	120,418
営業利益又は営業損失（ ）	99	192	92	14	107

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国、タイ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,737	964	7,701
連結売上高（百万円）			42,967
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.7	2.2	17.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,226	2,974	19,200
連結売上高（百万円）			120,418
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	2.4	15.9

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- アジア：シンガポール、中国、タイ
- その他：チェコ、アメリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「F A ・環境システム事業」、「半導体・デバイス事業」及び「産業デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

F A ・環境システム事業...サーボシステム、インバータ、N C 装置、昇降機、パッケージエアコン、液晶モニター
環境・省エネ設備関連品、I T 関連機器

半導体・デバイス事業...メモリ、マイコン、A S I C、パワーデバイス、光関連素子

産業デバイス事業...一般電子部品、機構部品、素材、金属加工品、樹脂加工品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A ・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,571	79,306	23,185	146,064	1	146,066	-	146,066
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	-	4	20	154	174	174	-
計	43,588	79,306	23,190	146,085	156	146,241	174	146,066
セグメント利益 (営業利益)	1,311	867	437	2,616	24	2,641	9	2,632

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,058	24,993	8,040	48,093	0	48,094	-	48,094
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	-	4	13	53	67	67	-
計	15,068	24,993	8,045	48,107	54	48,161	67	48,094
セグメント利益 (営業利益)	345	136	185	667	6	673	4	668

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,206	9	9
	タイバーツ	6	0	0
	買建			
	日本円	114	1	1
	米ドル	2,149	29	29
合計		4,476	40	40

(注)時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,355	31	31
	買建			
	日本円	122	2	2
	米ドル	193	0	0
合計		1,671	33	33

(注)時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,133円62銭	1株当たり純資産額 1,122円81銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4円23銭	1株当たり四半期純利益金額 36円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	183	1,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	183	1,591
期中平均株式数(千株)	43,418	43,411

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1円59銭	1株当たり四半期純利益金額 10円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	68	459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	68	459
期中平均株式数(千株)	43,415	43,411

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、第71期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

中間の剰余金の配当金総額 390百万円

1株当たりの額 9円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島かおる印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤森夫印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。